

集落営農法人の持続的経営の要因に関する 一考察

山 本 公 平

目 次

- 1 はじめに
- 2 集落営農法人とは
 - 2.1 設立の意義と組織形態
 - 2.2 経営状況
 - 2.3 広島県の集落営農法人施策
- 3 先行研究
 - 3.1 法人の発展性に関する研究
 - 3.2 法人の公益性に関する研究
 - 3.3 まとめ
- 4 事例研究「農事組合法人清流の郷 泉」
 - 4.1 法人概要
 - 4.2 持続的経営の優位性
- 5 発見事実と課題

1 はじめに

昨今の農業協同組合の改革など農業政策の抜本的な改正は、2013年12月の農林水産業・地域の活力創造本部による、「強い農林水産業」と、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げるための「農林水産業・地域の活力創造プラン」の発表に端を発している。強い農林水産業の実現に向けて、経営

感覚を持った多様な担い手¹⁾の育成を図り、地域内に分散する農地を育成した担い手に集積・集約化することで生産性を向上し、耕作放棄地の発生防止・解消等を進める。併せて、高齢化等による集落機能の低下に対応するために、担い手を中心として地域コミュニティを再生することで、我が国固有の歴史・文化・伝統・自然を育んできた美しい農山漁村を継続させていくと提言する。

国が掲げる多様な担い手の一つとして集落営農法人があり、その育成・経営支援を進めている。中山間地域の面積が80%を超える中国地方では、島根県、広島県、山口県で200法人²⁾を超えて設立されているが、構成員の高齢化・後継者不足による農業生産活動及び集落機能の低下に悩む集落営農法人も少なくない。

本稿は、実需者と連携した契約栽培及び農産物のブランド化を進める集落営農法人を事例として、その持続的経営の要因について整理を行う。そして中長期的な経営存続への不安から、法人の枠組みを超えた組織のネットワーク化によって持続的経営を図る事例法人の優位性について考察するものである。

2 集落営農法人とは

2.1 設立の意義と組織形態

本節では集落営農法人設立の目的と意義、組織形態について概説する。次に、設立後の経営状況について集落営農法人理事を対象に実施した聴取り調査等から考察を試みる。

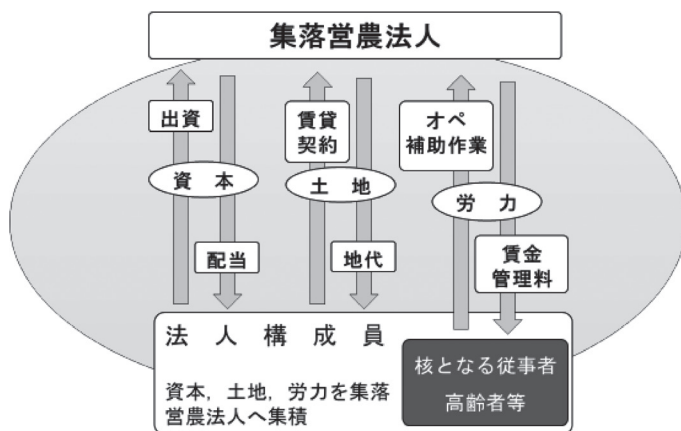
集落営農法人は図1のとおり、集落内の合意により農地の所有と利用を分離し、集落内の農地の一定面積を一つに集積することで効率的で持続的な農業経営を行う法人である。小規模で分散した農地による非効率な個別完結型経営から、法人による農地の一体的管理に転換し、機械・施設等設備の投資額削減や労働時間の縮小等によって生産コストを低減することで収益性の改善を目指す。安定的な経営を確立し段階的・計画的な成長に

よって、新規就農者や定年帰農者等の地域内での雇用も可能とすることで経営の存続を図る。

法人格は、農業協同組合法による農事組合法人と、会社法による株式会社の2種類がその多くを占める。両者の違いとして、農事組合法人は構成員を組織の基本とするために総会議決権は1人1票であり、株式会社の1株1票とは異なる。

また、法人設立時の経緯から、「集落ぐるみ型法人」と「担い手中心型法人」に分類される。集落ぐるみ型法人は、集落内の多くの農家が出資することで法人の構成員となって経営に参画し、かつ、集落内の農地の相当面積を利用集積して、農業経営を行う法人である。農業従事者の多くは兼業者や定年就農者であることから、農業生産活動等の営利性に加えて農地を守る等の公益性の機能を併せ持った性格を持つと言える。

担い手中心型法人は、集落内の大型農家等の担い手（1戸から数戸）が出資することで法人の構成員となり、集落内の農地の相当面積を集積して農業経営を行う法人である。農業従事者の多くは専業者であり、公益性を



出所：広島県ホームページを参考に筆者作成

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/81/1170808260697.html>

図1 集落営農法人と構成員の関係性

持ちながらも営利性を重視した性格を持つ。

どちらも法人経営の基礎となる集落において、相当数の農家の合意が得られていることが条件となる。「集落の相当数の合意」とは、その集落が定める特定農用地利用規程に特定農業法人として位置付けられているか否かなどから判断する。

国は1980年代から、集落単位で生産工程の全部又は一部を共同で取組む集落営農³⁾への組織化を支援してきた。集落営農は任意の組織であり、集落営農法人へ法人化することで農地の所有と利用の分離が可能となり、国及び地方自治体の各種助成金の対象先にもなれることから、資本調達等社会的な信用力も高まる。このため、近年は組織化された集落営農に対する法人化支援が進められている。

2.2 経営状況

2.2.1 広島県集落営農法人センサス調査

先述したとおり、国が集落営農の組織化支援を進める中で、全国に先駆け広島県は2000年から集落営農法人の設立支援に取り組んできた。2013年度に広島県は集落営農法人の経営状況等の把握を目的として、表1の調査を実施した。当調査は、調査担当者と法人理事との面談方式を採用した悉皆

表1 広島県集落営農法人センサス調査

実施機関	広島県、広島県農業協同組合中央会、広島県集落法人連絡協議会、広島経済大学山本公平研究室
調査対象	広島県内の集落営農法人のうち、2012年度に法人として経営を行った215法人〔有効回答数：207法人〕
調査時期	2013年5月～9月
調査方法	理事への自記式調査法
調査票	質問数70問（主な質問項目は、地域との関係性、法人経営の現状、経営資源、将来構想、法人連携、農地集積等）
回収数	有効回答数207法人で96.3%

表2 法人設立に対する総合的な評価

		はい	いいえ	
法人化に満足か	2010年	93.2%	6.8%	N = 146
	2013年	91.1%	8.9%	N = 203
農地を守れたか	2010年	99.3%	0.7%	N = 148
	2013年	99.5%	0.5%	N = 204
コスト削減できたか	2010年	92.6%	7.4%	N = 136
	2013年	85.1%	14.9%	N = 201

調査である。当調査の結果から集落営農法人の経営状況を概説する。

当調査に回答した集落営農法人の平均利用権設定面積⁴⁾は22.8 haで、平均経営年数は8.0年、代表者の平均年齢は66.7歳であった。回答した法人を集落ぐるみ型と担い手中心型に分類したところ、集落ぐるみ型法人が79.8%と多くを占めた。

2010年度にも当調査と同様の調査⁵⁾を実施しており、法人設立に対する総合的な評価について両者を比較した。表2のとおり、法人化したことへの満足度や公益性を表す農地を守ることへの評価は共に90%を超える高い値を示しており、時間経過による差は小さい。

一方、営利性を表すコスト削減への評価も満足度は高いが、2013年に約7.5%低下している。総体的には法人設立によって効率的な農業経営が可能となり、農地を含めた地域を守ることができたことを高く評価していると言えよう。

2.2.2 経営存続可能年数の減少

先述したとおり、法人設立への総合的な評価は2010年調査、2013年調査ともに高い値を示したものの、法人経営の存続に関する回答には、両者に変化が見られた。

表3のとおり「現状の経営状態で、今後何年経営存続が可能か（以下「存続年数ごと」と言う。）」に関する設問に対して、法人の自己評価で「10年以上」大丈夫であるとの回答は、全法人で2010年に約59.1%が2013年に

表3 現状の経営状況で何年間経営が存続できるか

		10年以上	5年以上 10年未満	5年未満	
全法人	2010年	59.1%	34.9%	6.0%	N = 149
	2013年	35.1%	45.4%	19.5%	N = 205
集落ぐるみ型	2010年	55.5%	37.3%	7.3%	N = 110
	2013年	32.7%	49.4%	17.9%	N = 162
担い手中心型	2010年	69.2%	28.2%	28.2%	N = 39
	2013年	44.2%	30.2%	25.6%	N = 43

35.1%と下落している。法人設立時の経緯が異なる集落ぐるみ型及び担い手中心型によって差異が生じるかを比較したところ、両者ともに減少傾向となったことから、法人設立時の経緯による差は小さいと考えられる。

集落ぐるみ型で「10年以上」以外の選択肢を回答した法人は、次の2つに大別された。

- (1) 法人設立時の役員及び担い手の高齢化が進み、後継者も調整できていないことへの不安。
- (2) 農地利用権設定の更新時期（概ね10年契約）までは農地所有者への責任もあり現状の法人で経営を存続することはできるが、更新後の経営への不安。

担い手中心型で「10年以上」以外の選択肢を回答した法人は、次の2つに大別された。

- (1) TPPや米価の推移等の農業施策に先行きが見えないことへの不安。
- (2) 法人設立時の役員及び担い手の高齢化が進み、後継者も調整できていないことへの不安。

両者ともに役員等担い手の高齢化が要因の1つになっていることが指摘される。集落ぐるみ型については、構成員の高齢化に加えて法人経営の内容から利用権設定の更新後に対する経営の存続への不安を感じており、担い手中心型は農業施策の先行きの不透明感から不安を感じていることが明らかとなった。

2.3 広島県の集落営農法人施策

広島県集落法人センサス調査の結果から、法人の設立によって効率的な農業経営が可能となり、農地を含めた地域を守ることができたと評価している一方で、後継者不足による役員等の担い手の高齢化から将来の持続的経営への不安を感じていることが明らかとなった。

広島県の集落営農法人への施策は、2010年に「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」を策定し「産業として自立できる農林水産業の確立」として、園芸品目等への事業多角化や規模拡大、県内の産地間連携を活用した販路開拓等の経営改善支援を重点的に推進している。集落営農法人経営が成長することによって地域の公益的課題も解決が図られる仕組みである。

産業として自立できる集落営農法人化を進める中で、人材不足や農地の規模拡大が進展しない状況を受けて、集落営農法人の広域化への支援を検討している。

3 先行研究

本稿での考察を始めるにあたり、集落営農法人の持続経営に関する主要な既往研究を発展性及び公益性から整理を行う。

3.1 法人の発展性に関する研究

梅本⁶⁾は集落営農の法人化施策について整理し、地域を維持するためには法人化による積極的な事業展開が期待されていると述べる。

迫田⁷⁾は稲作を主体とした4事例から事業運営における農地及び人的資源の活用について考察した。事業の多角化と従業員の雇用による規模拡大に対応するために、経営管理手法を導入した経営への転換の必要性を指摘する。

集落営農が地域農業活性化の担い手として期待される存在であるとする小池⁸⁾は、その発展方向として水平的及び垂直的な2つを示す。垂直的な展開はさらに5つに類型化され、集落ぐるみ型への法人化や、複数の集落営農等が連携する規模の経済の追求、事業の多角化等を提言している。

構成員の急速な高齢化等の法人環境の変化に対応した法人の広域化について高橋⁹⁾は考察している。広域化の方向性として「合併」と「ネットワーク組織化」を示し、それらの類型化を進めている。谷筋に沿って展開される中山間地域の集落営農組織は合併による農地集積のメリットが得られにくいことから、ネットワーク組織化の進行を指摘する。ネットワーク組織化は、機械の共同利用、資材の共同購入、共同販売から人材確保や農業以外の新規事業等農協や自治体の役割を補完する機能をもつようになると推測する。

3.2 法人の公益性に関する研究

集落営農及び集落営農法人に関する研究は、組織の存続という視座以外に、農村集落を守るための組織としての公益性からの視座によるものも少なくない。

先述した高橋¹⁰⁾は集落営農法人の構成員や兼業農家、高齢農家等の多様な主体との連携関係を構築する枠組みとして「重層的主体間関係」を提示した。

北川¹¹⁾は、集落営農を集落の共同性と公益性を兼ね備えたものと位置づける。集落営農が「社会的協同経営体」として存在するためには、①共同的側面、②経営的側面、③地域公益的側面を育む必要性を指摘する。

山本は¹²⁾、経済産業省のソーシャルビジネス研究会で提言されたソーシャルビジネスの定義「①社会性、②事業性、③革新性」を分析視座に社会的企業による農業・農村における社会的課題への取組みに関する既往研究をサーベイし、農業・農村における社会的企業の概念を明らかにしている。

広島県のファーム・おだを事例に重層的組織を考察した梅本¹³⁾は、農業生産活動に加えて米粉パンの製造販売等の積極的な事業多角化に取り組みながら、環境保全や文化教育等の公益活動を実施する自治組織「共和の郷・おだ」を重層的組織として連携する活動であると指摘し、その他の集落営農においても同様の動きが散見されると論じている。

自治組織「共和の郷・おだ」についてファーム・おだ組合長理事の吉弘¹⁴⁾は、「小さな役場」を作ったと述べる。小田地域の非農家も含めた全223戸が加入する任意組織であったことで地域住民の活動の拠点となり、副次的にパン工房に非農家を雇用することができたと指摘する。

3.3 まとめ

以上の先行研究を整理する。1点目として、先述したとおり集落営農の法人化を進める施策の背景もあり、研究対象が集落営農から集落営農法人へ推移している。

2点目として、集落営農法人を経営体と捉えることで、法人の継続性・発展性に関する領域での研究も進んでおり、合併やネットワーク組織化による広域化も考察されている。

3点目として、地域を守る側面から法人の公益性に関する領域の研究も進められており、営利部門と公益部門を重層的組織として並行して運営する組織への研究も始まっている。

中山間地域の面積が80%を超える広島県は集落営農法人の設立が全国的にも多い。広島県内の集落営農法人を事例としたネットワーク組織化の領域は、機械の共同利用ネットワークに関する研究は行われているが、共同販売ネットワークに関するものは少ない。本稿では、これを中心に考察を進めるものとする。

4 事例研究「農事組合法人清流の郷 泉」

本節では、担い手の高齢化等によって将来の持続的経営への不安を感じている多くの集落営農法人の中で、実需者と連携することで契約栽培や農産物のブランド化によって園芸品目等への事業の多角化を進める集落営農法人を事例として、持続的経営の要因を整理する。そして、安定した経営状況にありながらも、農業政策の転換という外部環境の変化を踏まえて、法人の枠を超えた地域のネットワーク化を進める展開について考察する。

4.1 法人概要

農事組合法人清流の郷 泉（以下「当法人」と言う）は、広島県中部の三原市久井町泉地区の標高390 m の台地に位置する。

集落営農法人の設立が広島県のは場整備事業を実施するための条件であったことから、2010年3月に法人設立推進委員会を17名で発足し、2010年11月に設立した広島県内では後発の法人である。

当法人は表4のとおり、集落内の多くの農家が出資した集落ぐるみ型法人である。法人格は構成員を組織の基本とする農事組合法人であり、1人1票の総会議決権に基づいて、堅実な経営を行いながら地域社会を守ることを経営理念として掲げている。

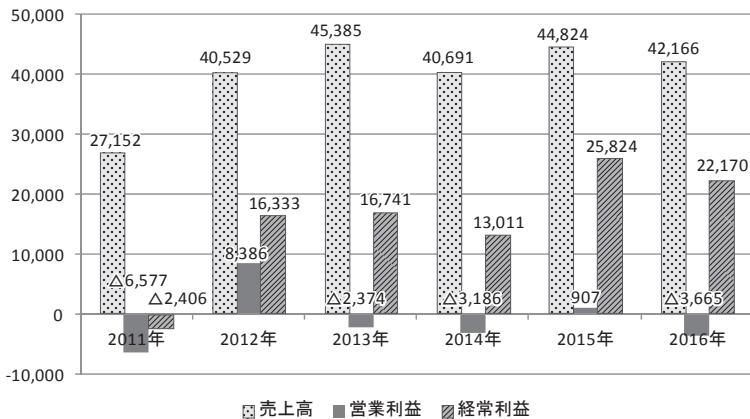
図2は当法人の売上高及び営業利益、経常利益の推移を示している。2011年は先述したとおり、一部の農地では場整備事業の施工が開始されたことから12 haでの事業実施となった。2012年度以降は4000万円台の売上高で推移しており、営業損失額は少なく、営業利益を経上する年度もある。営業利益段階では赤字経営であり、行政からの補助金によって経常利益が黒字となる集落営農法人が少なくない中で、良好な経営状態にあると言える。

構成員が行う作業への賃金は、農事組合法人に認められた法人税の特例である利益剰余金から作業に従事した時間に応じて構成員に配分する従事

表4 法人概要

経営理念	1. 地域社会に貢献し、すべての機関、人たちに喜ばれる農業法人		
	2. 構成員の幸福と健康を考え、信頼される農業法人		
	3. 堅実経営を行い、着実に安定成長する農業法人		
	4. 豊かな自然環境を守り、安心安全を提供する農業法人		
設立	2010年（平成22年）11月4日		
構成員数	構成員70名	出資金	5,400千円
構成員	従事分量配当制	構成員以外	全作業時給1000円
農地面積	48.4 ha（水稲：主食用米16 ha、特別栽培米12 ha、業務加工米3 ha、飼料米11 ha、赤シソ3 ha、大根2.4 ha、ニンジン：1 ha）		

単位：千円



出所：決算書を参考に筆者作成

図2 売上高等の推移

分量配当制度を採用している。構成員以外の家族等が行う作業については、時給制で支払い原価または販売管理費に計上される。

4.2 持続的経営の優位性

4.2.1 PDCA サイクルの実践

当法人は2012年3月に、広島県の指導によって農業版BSC¹⁵⁾を用いた中期計画づくりを実施した。広島県は、2007年度から県内の集落営農法人を対象に農業版BSCによる中期計画づくりを支援している。経営目標を達成するための5つの視点による実施計画を戦略マップとして作成し、作成後もPDCAサイクルによる定期的な見直しと修正が求められるが、戦略マップを作成することで満足してしまい、計画の見直しと修正までには至らない集落営農法人が多い。

図3は当法人の2017年版として修正した戦略マップである。当法人は毎年理事会で、前年度の実績から戦略マップを見直し、修正をかけることでPDCAサイクルの実践を進めている。

当法人は最初に、実需者を主要顧客として加工・業務用の野菜及び水稲を、一定価格での契約栽培及びブランド化によって付加価値をつけて販売するという目標を設定した。次に、顧客である実需者のニーズを充足させるための組織づくりや必要な業務を検討し、大手ふりかけメーカーの「原材料を地元から調達したい」とのニーズを基にした赤シソの契約栽培や、食品スーパーとのブランド米「清流の郷・泉の米」として販売契約する事業化等を進めた。

人材面では、これらの事業を担う人材を確保し教育を進めた結果、2015年度には30代、40代の構成員及び構成員の息子10名による組織としてホープ会が結成された。ホープ会として、若手の要望をとりまとめて理事会へ提言したり、新たな事業を企画・実行することで、存在感を高め連帯感を強めている。

財務面では、契約栽培や実需者との直接販売によって価格変動率の低い安定した経営が可能となり、新たな雇用の創出と地域への還元を可能とした。地域に人とカネが還元されることで、泉地区がコミュニティ豊かな地域へと繋がっていくことが戦略マップに示されている。

以上のとおり、戦略マップに示された計画項目の達成度を理事会で毎年チェックし、計画を見直すPDCAサイクルの実践が、持続的な経営を実践する要因の一つと推測される。

4.2.2 地域のネットワーク化

先述したとおり、当法人は実需者との連携によって契約栽培やブランド化による持続可能な安定経営を可能としたが、三原市久井町内の集落営農法人の多くは、役員及び担い手の高齢化と後継者確保の問題から中長期的な経営の存続に対して不安を抱いている。

また、2018年産から国の米政策が転作補助金の存続も含めて大きく転換するとされる中で、当法人も営業利益を確実に上げられるような経営への転換が重要な課題となっている。

これらの環境の変化を踏まえて、当法人は三原市久井町内の一部の法人と広域化を検討した結果、表5のとおり2013年3月に共同仕入れと共同販

表5 アグリチーム久井概要

設立目的	地域において強い農業を確立するため、各集落営農法人が連携を深め、切磋琢磨することで、地域農業の発展と地域社会に信頼される団体となる。
設立	2013年（平成25年）3月
会員	会員三原市久井町内5法人、賛同会員1法人
事業内容	共同購入：農機具、農業資材、肥料農薬、燃料 共同販売：水稻、白菜、大根、キャベツ、大豆 共同活動：農業機械の共同利用、経理事務の共同化、学習会

売を主体としたネットワーク組織「アグリチーム久井」が結成された。会員となる法人ごとに地代や作業賃金の単価等の諸規定が異なることから、緩やかな連携から始めることとして任意の組織としてスタートした。

組織活動の開始によって、肥料農薬及び燃料等の共同購入は規模の経済が作用するようになり、取引メーカー及び卸から有利な価格での仕入れが可能となった。共同販売では、2016年産から三原市内の小中学校の給食用の米として「久井町産」と産地を特定し販売する契約を結び、5法人で62tを販売した。給食米の販売は複数の新聞で記事となり、財務面への貢献だけでなく、各法人の構成員やその家族にも法人経営に関心を向けさせることを可能とした。

中長期的な視点からみて当法人単独の経営存続は困難と考える中で、今後のアグリチーム久井の方向性として、会員数の増加による規模の経済を活かした水稻の直販システムの構築や、共同購入の拡充を計画している。共同販売の推進については、販売する農産物の品質の均等化が求められることとなり、定期的な学習会の開催による技術の向上も進めている。

当法人は2018年産からの米政策の転換を踏まえて、地域農業の存続という視点で連携のあり方を検討することが求められている。

5 発見事実と課題

本稿は、実需者と連携した契約栽培及び農産物のブランド化を進める当

法人の持続的経営の要因の一つとして、PDCAサイクルの実践について考察した。法人の経営目標を設定し、農業版BSCを用いることで、5つの視点（財務、顧客、業務プロセス、人材と学習、地域）で経営目標と戦略との関連を明らかにし、具体的な業務化を可能とした。これを毎年見直すことで、環境の変化に対応していることにあった。

PDCAサイクルを実践する中で、中長期的な経営存続に向けた課題対応として、法人の枠組みを超えた組織のネットワーク化であるアグリチーム久井の設立へと繋がっていく。当法人の存続という視点から、三原市久井町としての農業と地域社会の存続という視点へと広がることが明らかとなった。地域への広域化には、法人ごとの諸規定等文化の違いを踏まえて、緩やかな連携から始めることへの重要性が指摘できる。

残された課題として、緩やかな連携である組織のネットワーク化の今後の変遷について考察を深めていきたい。

注

- 1) 「効率的かつ安定的な農業経営、及びこれを目指して経営改善に取り組む農家」、食料・農業・農村政策審議会企画部会（2004）『中間論点整理』
- 2) 200法人以上は全国で上位8都道府県に入る。農林水産省大臣官房統計部（2016）『集落営農実態調査』
- 3) 「単一または数集落程度の地縁的な範囲を単位に、大半の農家の参加とそれらの農家からの出資や労働力の提供、あるいは、農地の利用調整等への合意に基づき、参加農家の経済的・非経済的な効用の向上を目的に活動する集団的営農」日本農業経営学会（2007）『農業経営学術用語辞典』
- 4) 農地を借りる集落営農法人と農地所有者との間で農地貸借等の権利（利用権）を設定する契約を結んだ面積。
- 5) 2010年調査は以下のとおり実施した。
 - ①実施機関：広島経済大学山本研究室が、広島県農林水産局及び広島県集落法人連絡協議会の協力を得て実施。
 - ②調査対象：水田農業を主体とした土地利用型農業であって、2009年度に営農活動の実績がある広島県内の157集落法人。
 - ③調査時期：2010年7月～9月。

- ④調査方法：代表理事等の法人全体を把握した役員への聞き取り調査法。
- ⑤調査票：質問数60問（主な質問項目は、社会的企業としての意識、売上・利益、生産物、マーケティング、経営課題、人的資源、将来構想等）。
- ⑥回収：悉皆調査であり回収率100%。うち有効回答率95.5%（150票）。
- 6）梅本雅（2014）「農業における法人化の意義と機能」『農業と経済6月号』昭和堂。
- 7）迫田登稔（2014）「法人による地域資源の結合と事業運営」『農業と経済6月号』昭和堂。
- 8）小池恒男（2014）「食料生産の責任と期待」『農業と経済4月号』昭和堂。
- 9）高橋明広（2016）「集落営農組織の広域化」『農業と経済1月号』昭和堂。
- 10）高橋明広（2003）『多様な農家・組織間の連携と集落営農の発展—重層的主体間関係構築の視点から—』農林統計協会。
- 11）北川太一（2012）「地域の公益的活動を担う集落営農」『農業と経済4月号』昭和堂。
- 12）山本公平（2013）「農業・農村における社会的企業に関する既往関連研究の整理と課題」広島経済大学経済研究論集第35巻第4号。
- 13）梅本雅（2016）「集落営農の機能変化」『農業と経済1月2月合併号』昭和堂。
- 14）吉弘昌昭（2014）「地域の雇用を確保し、農地を守る」農業=Journal of the Agricultural Society of Japan, 1584号。
- 15）Balanced Score Card の略で業務評価システムを指す。農業版BSCは、財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、人材と学習の視点に地域の視点を加えた5つの視点で戦略マップを作成し、経営目標と戦略の関連性を明らかにする手法である。山本公平（2008）「広島県の集落農場型農業生産法人の経営高度化を支援する農業版BSC（Balanced Score Card）の開発について」広島経済大学経済研究論集第31巻第3号。

参 考 文 献

- 農林水産業・地域の活力創造本部（2013）：『農林水産業・地域の活力創造プラン』。
- 農林水産業・地域の活力創造本部（2015）：『農林水産業・地域の活力創造プラン改訂』。
- 広島県（2010）：『2020広島県農林水産業チャレンジプラン』。
- 山本公平（2011）：「水田農業を主体とした集落営農に関する既往関連研究の整理と課題」広島経済大学経済研究論集第33巻第4号。
- 山本公平（2017）：「集落営農法人における重層的組織の持続的経営に関する一考察—一般社団法人笠木営農組合の事例を中心に—」関西学院大学国際学研究第6巻第2号。